



JRI news release

マーケット・ウォッチ No.7

2005年4～6月期GDP統計予測

2005年8月1日

株式会社 日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp>

※本リリースは経済研究会にて配布しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,962名（平成17年3月末現在）

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番

TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号

TEL 06-6534-5111（代）

《本レポートに関するご照会先》

調査部 マクロ経済研究センター 国内経済グループ

石 川 (Tel：03-3288-4263 E-Mail：ishikawa.makoto@jri.co.jp)

4～6月期は年率+1.5%成長

- (1) 4～6月期のわが国実質GDP（1次速報値、8月12日公表）は、**前期比+0.4%**（年率換算+1.5%）となった見込み。

個人消費・設備投資の2大内需項目が底堅い動きを続けていることに加え、1～3月期に前期比マイナスとなった輸出が、米国・中東・中南米向けを中心に息を吹き返したことなどから、3四半期連続のプラス成長に。支出面からみたわが国景気は、「踊り場」状態からの脱却をうかがう状況。

- (2) 主要需要項目の動きは以下の通り。

イ) 個人消費（実質：前期比+0.2%、年率換算+0.6%）

1～3月期の急増（年率+4.6%）後も前期比プラスに。雇用不安・所得不安が和らぐなか、中所得者層の支出が持ち直していることが主因。

支出項目別にみると、①大型連休におけるレジャー需要、②デジタル家電・パソコン、③季節商品（エアコン、「クールビズ」関連をはじめとする夏物衣料）などの分野に明るい動き。乗用車も相次ぐ新車投入、販促強化が奏功し堅調。

ロ) 住宅投資（実質：前期比▲2.4%、年率換算▲9.1%）

2期連続の前期比マイナス。1月からの住宅ローン減税縮小などを受けて、持家を中心に頭打ち傾向が持続。

ハ) 設備投資（実質：前期比+2.2%、年率換算+9.2%）

1～3月期に続き、年率+9%台の強めの伸び。①電力業のペントアップ需要（電力業の2005年度設備投資は12年ぶりに増加へ）、②マスコミ業の建設投資（テレビスタジオ、印刷工場）といったいくつかの大規模案件が押し上げている側面があるものの、基本的には、潤沢なマネーストックの一部を産業高度化に向けた投資へ重点配分する動きが広がってきている。投資需要の厚みは着実に増す方向。

ニ) 民間在庫投資（実質：前期比寄与度▲0.2%ポイント）

3期ぶりに前期比マイナス。出荷の拡大を背景に、1～3月期に資本財分野などで生じた「意図せざる在庫増」の深刻化は回避。

ただし、①中国の生産能力拡大の影響から、生産財の汎用品分野で在庫が積み上がっていること、②海上輸送のボトルネックに改善がみられないなか、船積み待ちの製品在庫が高水準にあることなどから、マイナス幅は昨年度後半の在庫増加ペースからみて小さい。

ホ) 公共投資（実質：前期比▲0.5%、年率換算▲1.8%）

減少傾向が続いているものの、2004年度補正予算（災害復旧関連、2月成立）の需要押し上げ効果が顕在化し、マイナス幅は一時的に縮小。

ヘ) 輸出（実質：前期比+2.3%、年率換算+9.6%）

1～3月期の減少から息を吹き返す格好に。米国・中東・中南米向けの自動車、資本財輸出が大きく牽引。

もっとも、1～3月期の減少の主因であった中国・EU向けの頭打ち傾向は持続。加えて、輸送遅延の影響などを均すべく、1～6月の伸び率をみると年率+3.1%。2004暦年前半の同+19.3%、後半の同+6.6%からみれば、スローダウンの方向。

ト) 輸入（実質：前期比+1.2%、年率換算+5.1%）

原油輸入に弱い動きがみられるものの、①国内民需の堅調、②国際分業体制の稼働本格化を背景に、8期連続の前期比プラス。

- (3) 今後を展望すると、各種構造調整圧力が後退するなか、景気のダウンサイドリスクは低下。設備投資の拡大、雇用環境の改善などを背景に、景気は底堅さを増していく見込み。

もっとも、①中国・EU向けを中心に輸出の横ばい状態が続くとみられること、②素材や電子デバイス分野で在庫調整の遅れがみられることなどから、景気回復傾向が明確化するのには秋口以降になる見通し。

(図表1) 2005年4～6月期GDP統計<1次速報値>予測の概要

	2004年				2005年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP	4.9	▲ 0.3	▲ 1.2	0.4	5.0	1.5
個人消費	2.7	0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	4.6	0.6
住宅投資	3.4	5.7	1.0	2.6	▲ 3.7	▲ 9.1
設備投資	▲ 10.3	15.3	0.3	▲ 0.3	9.9	9.2
在庫投資 (寄与度)	(1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(0.8)	(1.1)	(▲ 0.9)
政府消費	5.7	2.7	1.2	2.6	2.4	2.4
公共投資	30.0	▲ 47.1	▲ 11.1	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.8
公的在庫 (寄与度)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)
輸出	20.7	13.2	3.3	6.9	▲ 1.8	9.6
輸入	13.7	8.4	10.7	8.6	0.9	5.1
国内民需 (寄与度)	(1.3)	(1.7)	(▲ 0.2)	(0.0)	(5.2)	(0.5)
官公需 (寄与度)	(2.5)	(▲ 2.5)	(▲ 0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
純輸出 (寄与度)	(1.1)	(0.8)	(▲ 0.6)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.7)

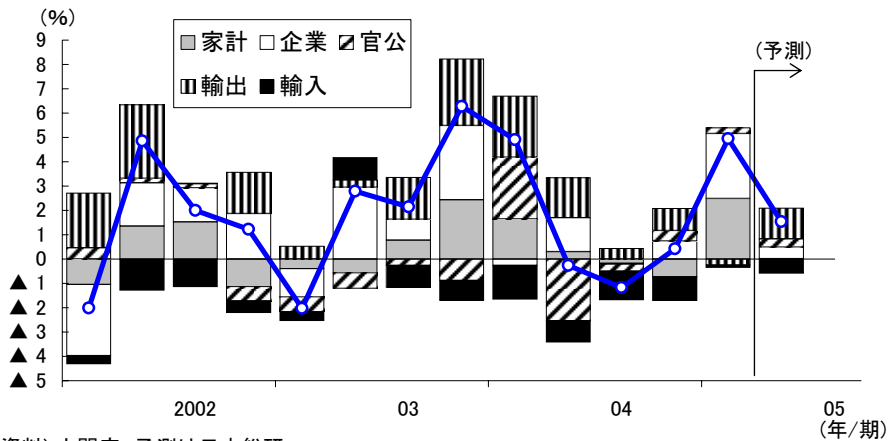
(前期比年率、%)

	(前年同期比、%)					
実質GDP	4.5	3.2	2.6	0.6	1.3	1.3
名目GDP	3.2	1.3	1.3	0.3	0.3	0.2
GDPデフレーター	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1

(資料) 内閣府、日本総合研究所

(注) 実績値に内閣府公表値と異なる部分がある(QEでの季節調整かけ直しなどを想定、図表2以下も同様)。

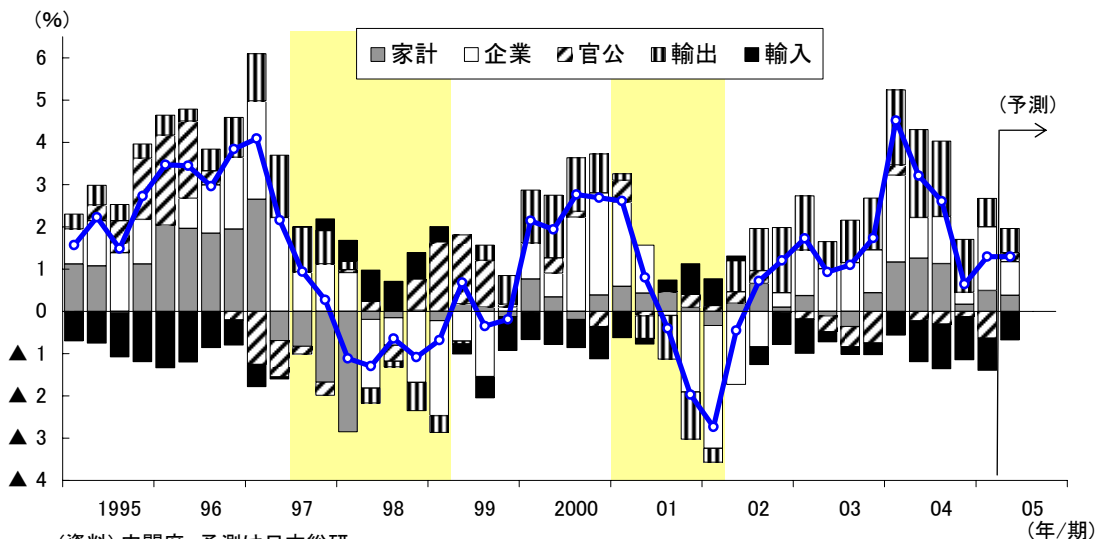
(図表2) わが国実質成長率<前期比年率>の部門別寄与度



(資料) 内閣府。予測は日本総研。

(注) 家計=個人消費+住宅投資、企業=設備投資+在庫投資、官公=政府消費+公共投資+公的在庫

(図表3) わが国実質成長率<前年同期比>の部門別寄与度



(資料) 内閣府。予測は日本総研。

(注1) 家計=個人消費+住宅投資、企業=設備投資+在庫投資、官公=政府消費+公共投資+公的在庫

(注2) シャド一部分は景気後退期(内閣府)。

(図表4) GDP統計予測表

		実質GDP(四半期は季調値年率、2000年連鎖価格、単位:10億円)									
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入	
2004年度		534159.3	296118.8	18652.3	86129.4	1415.1	92836.2	23974.2	97.1	70550.7	55432.9
2004	4~6	533667.3	296595.8	18601.2	85514.0	375.9	92177.6	24637.5	34.9	69614.8	53766.6
	7~9	532089.6	296323.4	18648.0	85580.7	253.0	92458.3	23922.4	84.6	70181.4	55152.9
	10~12	532652.1	295256.4	18765.9	85521.0	1311.1	93052.8	23816.8	152.8	71360.3	56301.5
2005	1~3	539124.8	298627.4	18592.2	87561.7	2754.5	93598.3	23630.4	103.9	71030.6	56430.1
	4~6	541185.6	299080.8	18152.9	89507.7	1471.0	94155.2	23523.7	103.9	72673.3	57132.9

		実質GDP(前期比、単位:%。民間在庫・公的在庫は寄与度<当社算出>)									
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入	
2004	4~6	▲ 0.1	0.0	1.4	3.6	▲ 0.2	0.7	▲ 14.7	0.0	3.1	2.0
	7~9	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 2.9	0.0	0.8	2.6
	10~12	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	0.0	1.7	2.1
2005	1~3	1.2	1.1	▲ 0.9	2.4	0.3	0.6	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.5	0.2
	4~6	0.4	0.2	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	0.6	▲ 0.5	0.0	2.3	1.2

		実質GDP(前期比年率、単位:%。民間在庫・公的在庫は寄与度<当社算出>)									
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入	
2004	4~6	▲ 0.3	0.2	5.7	15.3	▲ 0.8	2.7	▲ 47.1	0.1	13.2	8.4
	7~9	▲ 1.2	▲ 0.4	1.0	0.3	▲ 0.1	1.2	▲ 11.1	0.0	3.3	10.7
	10~12	0.4	▲ 1.4	2.6	▲ 0.3	0.8	2.6	▲ 1.8	0.1	6.9	8.6
2005	1~3	5.0	4.6	▲ 3.7	9.9	1.1	2.4	▲ 3.1	▲ 0.0	▲ 1.8	0.9
	4~6	1.5	0.6	▲ 9.1	9.2	▲ 0.9	2.4	▲ 1.8	0.0	9.6	5.1

		実質GDP(前年比、単位:%。民間在庫・公的在庫は寄与度<当社算出>)									
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入	
2004年度		1.9	1.2	2.1	5.3	0.2	2.7	▲ 15.1	0.0	11.9	9.4
2004	4~6	3.2	2.1	2.6	7.5	▲ 0.0	3.0	▲ 16.0	▲ 0.0	17.9	9.7
	7~9	2.6	1.8	1.5	6.9	0.0	2.5	▲ 15.1	0.0	14.6	10.2
	10~12	0.6	0.1	3.2	0.8	0.2	3.1	▲ 11.7	0.1	10.8	10.4
2005	1~3	1.3	0.8	1.2	6.0	0.5	2.3	▲ 17.8	0.0	5.3	7.2
	4~6	1.3	0.8	▲ 2.4	4.8	0.1	2.1	▲ 5.2	0.0	4.5	6.2

		実質GDP・前期比への寄与度(%ポイント)					実質GDP・前期比年率への寄与度(%ポイント)				
		内需			外需	内需			外需		
		民需	官公需	民需		官公需	民需	官公需			
2004	4~6	▲ 0.1	0.0	0.4	▲ 0.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	1.7	▲ 2.5	0.8
	7~9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6
	10~12	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.4	0.5	0.0	0.4	0.0
2005	1~3	1.2	0.0	1.2	0.1	▲ 0.1	5.0	5.4	5.2	0.2	▲ 0.3
	4~6	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2	1.5	0.8	0.5	0.3	0.7

		実質GDP・前年比への寄与度(%ポイント)					名目GDP			GDPデフレーター		
		内需			外需	(年率、 10億円)	(前期比、 %)	(前年比、 %)	(原数値、 2000年=100)	(前年比、 %)		
		民需	官公需									
2004年度		1.9	1.4	1.7	▲ 0.3	0.5	505636.2	—	0.8	94.7	▲ 1.1	
2004	4~6	3.2	2.1	2.2	▲ 0.2	1.1	505152.6	▲ 0.4	1.3	96.1	▲ 1.8	
	7~9	2.6	1.9	2.3	▲ 0.3	0.8	504381.9	▲ 0.2	1.3	93.0	▲ 1.3	
	10~12	0.6	0.3	0.5	▲ 0.1	0.3	504779.5	0.1	0.3	96.7	▲ 0.4	
2005	1~3	1.3	1.4	2.1	▲ 0.6	▲ 0.0	507772.6	0.6	0.3	92.7	▲ 1.0	
	4~6	1.3	1.4	1.2	0.2	▲ 0.0	506370.9	▲ 0.3	0.2	95.1	▲ 1.1	

(資料) 内閣府、日本総合研究所

(注) 実績値に内閣府公表値と異なる部分がある(QEでの季節調整かけ直しなどを想定)。